

子ども食堂 1年で2.5倍

県内55か所 企業の支援など背景

地域の子どもたちに無料または低額で食事を提供する「子ども食堂」を開設する動きが県内で広がっている。県やNPO法人、学校関係者らでつくる推進会議の初会合が県庁で開かれ、子ども食堂の数がこの約1年で2.5倍に増えていることが報告された。(杉尾毅、本岡辰章)

資金や人材確保課題

県内の子ども食堂は、NPO法人や個人などが地域ごとに月1〜4回、自主的に開催している。食事の提供だけでなく、ボランティアらとの交流を通じた子どもの居場所づくりとしても期待される。

17日の初会合には約20団体から約30人が出席。県子ども食堂支援センター事務局を務めるNPO法人「山

口せわやきネットワーク」から、子ども食堂の数が約1年前の22か所から現在55か所にまで増加していることなどが報告された。

県は、2021年度中に100か所の開設を目指す。出席者からは「資金や食材、ボランティアの確保などが課題」「地域をうまく巻き込んで運営するべきだ」などの意見が上がった。

事務局によると、増加の背景には、県内を中心にスパーを展開する丸久(防府市)が提携する子ども食堂に対し、生鮮食品を提供する取り組みが浸透してきたことなどがある。

山口市内10か所子ども食堂を運営する同NPO法人の児玉頼幸代表は「長く続けるためにも、企業や団体、行政などに子ども食堂のことが知ってもらい、力を貸してもらえ協力体制を作りたい」と話した。

えたり、一緒に遊んだりしてくる。地域から米や野菜などが寄せられることもあるが、それだけでは足りず、食材費は寄付金に頼るしかないのが実情だ。

田中さんは笑顔で話す。「私は子育ての続きをしているつもり。互いに多少の迷惑をかけても支え合える。そんなことが普通になれば、あたたかい街になると思う。食堂はその第一歩です」



子どもたちに声をかける田中さん(右)

地域交流にも一役

「あら、いらっしやい」

17日夜、下関市生野町2の「生野きらきら子ども食堂」。次々とやって来る小学生らに、田中隆子さん(74)が笑顔で声をかけた。子どもたちは、おいしそうにこの日のメニューのカレーライスをお腹いっぱい食べた。

2016年7月の開設。子どもの貧困や虐待などのニュースに心を痛めた田中さんが、「何かできることはないか」と考えたのがき

っかけだった。自宅前の建物を借りて毎月第1、第3火曜の午後5時半〜8時に家庭料理を無料で提供。小学生や幼児を中心に毎回20人前後が集まる。父母や地域の独り暮らしの高齢者も姿を見せ、地域コミュニティの場にもなっている。

運営に当たっては、毎回10人程度の住民有志に調理や配膳を手伝ってもらう。地元の大学生もボランティアで子どもに勉強を教